

新自由主義を終わらせ 暮らしに安心と希望を

日本共産党が新経済提言

日本共産党の志位和夫委員長は9月22日、党本部で記者会見を行い、総選挙に向けた政策として、コロナ危機の教訓を踏まえ、新自由主義からの転換を掲げた党の新経済提言「コロナ危機を乗り越え、暮らしに安心と希望を」を発表しました。



志位氏は、コロナが日本の社会、経済の弱点やもろさを映し出したと指摘し、「提言全体を通した一貫したテーマは、弱肉強食の新自由主義を終わりにし、国民の暮らしと命を何よりも大切に政治に切り替えようというものです」と強調しました。

また、財源について「緊急の対応は国債でまかなう」とし、これらは「あくまで臨時的・一時的な支出であり、命と暮らしをコロナという大災害から守るには必要な財政支出です」と述べました。

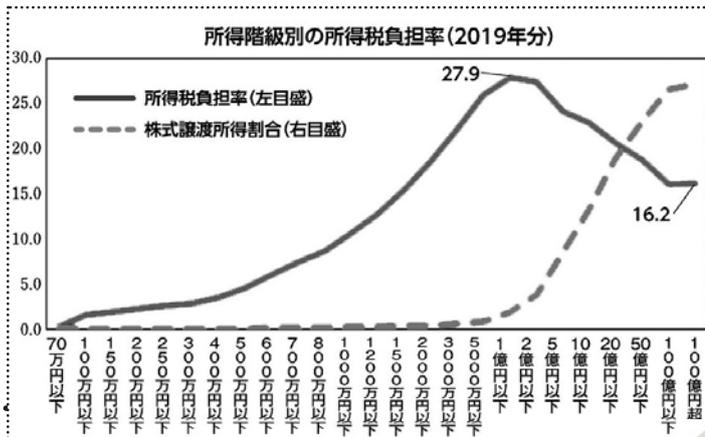
恒久的な施策の実行のための財源は「全体で19兆円規模が必要」と指摘し、法人税率を大企業については安倍政権以前の28%に戻すなど大企業と富裕層への応分の課税や軍事費や大型開発の浪費の削減など、税制・財政の民主的の改革を行うとのべました。

提言の全文は→



新
経
済
提
言
の
骨
子

- 1、医療、介護、保育、障害者福祉など、ケアをささげる政治に
- 2、働く人の「使い捨て」をやめさせ、8時間働けばふつうに暮らせる社会に
- 3、お金の心配なく、学び、子育てできる社会に
- 4、コロナ危機で困難に直面している中小企業、農林水産業を支援し、地域経済を立て直す
- 5、税金の不公平をただす——消費税減税、富裕層・大企業への優遇をなくす
- 6、気候危機打開と一体に、災害に強い社会をつくる



所得が億円を超えると税負担率が下がる富裕層優遇の税制

野党連合政権で、いのち・暮らしを守る政治を



東京民報 意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590
2021年9・10月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

#比例は **日本共産党**

新自由主義を終わらせ 暮らしに安心と希望を

日本共産党が新経済提言

日本共産党の志位和夫委員長は9月22日、党本部で記者会見を行い、総選挙に向けた政策として、コロナ危機の教訓を踏まえ、新自由主義からの転換を掲げた党の新経済提言「コロナ危機を乗り越え、暮らしに安心と希望を」を発表しました。



志位氏は、コロナが日本の社会、経済の弱点やもろさを映し出したと指摘し、「提言全体を通した一貫したテーマは、弱肉強食の新自由主義を終わりにし、国民の暮らしと命を何よりも大切に政治に切り替えようというものです」と強調しました。

また、財源について「緊急の対応は国債でまかなう」とし、これらは「あくまで臨時的・一時的な支出であり、命と暮らしをコロナという大災害から守るには必要な財政支出です」と述べました。

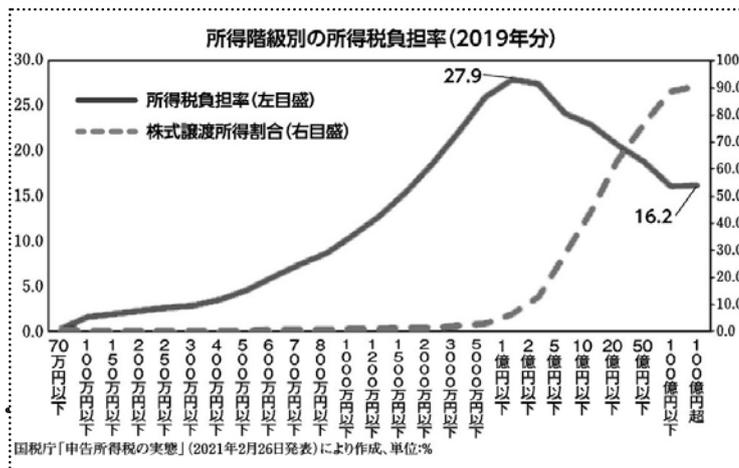
恒久的な施策の実行のための財源は「全体で19兆円規模が必要」と指摘し、法人税率を大企業については安倍政権以前の28%に戻すなど大企業と富裕層への応分の課税や軍事費や大型開発の浪費の削減など、税制・財政の民主的改革を行うとのべました。

提言の全文は→



新
経
済
提
言
の
骨
子

- 1、医療、介護、保育、障害者福祉など、ケアをささえる政治に
- 2、働く人の「使い捨て」をやめさせ、8時間働けばふつうに暮らせる社会に
- 3、お金の心配なく、学び、子育てできる社会に
- 4、コロナ危機で困難に直面している中小企業、農林水産業を支援し、地域経済を立て直す
- 5、税金の不公平をただす——消費税減税、富裕層・大企業への優遇をなくす
- 6、気候危機打開と一体に、災害に強い社会をつくる



所得が一億円を超えると税負担率が下がる富裕層優遇の税制

野党連合政権で、
いのち・暮らしを守る政治を

東京民報 意見・要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590
2021年9・10月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党